

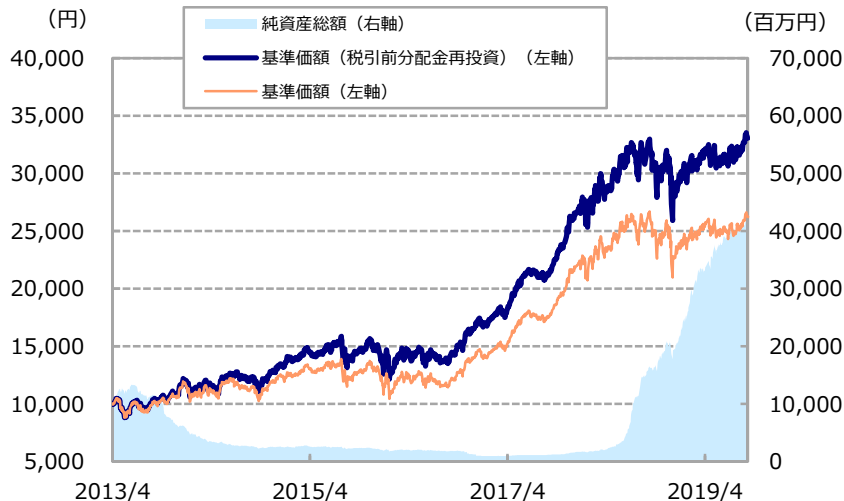
Monthly Report
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン
 追加型投信／国内／株式



日経新聞掲載名：オーナーズ株

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2013年4月25日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	26,218 円
純資産総額	40,199 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1ヵ月	+3.47
3ヵ月	+6.98
6ヵ月	+5.95
1年	+1.23
3年	+130.23
設定来	+230.49

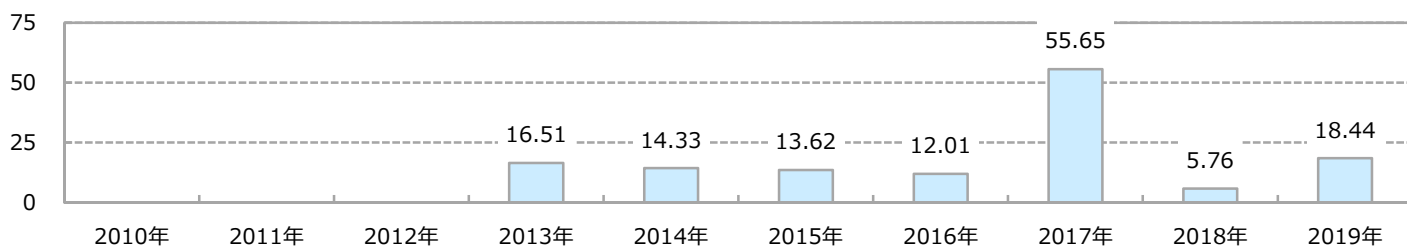
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

期	決算日	分配金
第9期	2017/7/18	200
第10期	2018/1/18	200
第11期	2018/7/18	250
第12期	2019/1/18	250
第13期	2019/7/18	250
設定来累計		3,350

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移 (%)



※当ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.9
株式先物	-
短期金融資産等	2.1
合計	100.0
純資産総額	40,327 百万円

市場別・規模別資産構成 (%)

市場			比率
東証一部	規模別	大型	12.3
		中型	20.3
		小型	38.4
		未分類	-
東証二部・マザーズ			18.6
JASDAQ			8.3
その他市場			-

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	小売業	26.1
2	サービス業	15.4
3	情報・通信業	10.4
4	不動産業	9.7
5	その他製品	8.1
6	電気機器	7.1
7	化学	5.3
8	機械	5.0
9	金属製品	4.7
10	陸運業	4.0

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※規模別分類は、東京証券取引所の定める下記指数の採用銘柄による分類です。

大型：TOPIX 100 (時価総額・流動性の高い100銘柄)

中型：TOPIX Mid 400 (TOPIX 100に次いで時価総額・流動性の高い400銘柄)

小型：TOPIX Small (TOPIX構成銘柄から、TOPIX 100・TOPIX Mid 400および指数算出対象外銘柄を除いた銘柄)

未分類：上場後間もない銘柄等、指数算出対象外銘柄

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

リンナイ ～ グローバルブランドとしての価値向上を目指す ～

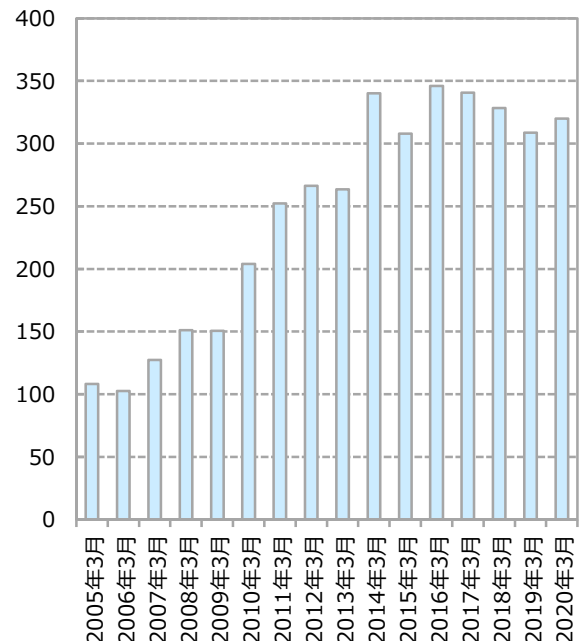
同社は1920年の創業以来、コンロ・炊飯器などの厨房機器、給湯器・ふろがまなどの給湯機器、ファンヒーター・ストーブなどの空調機器、さらに近年では、食器洗い乾燥機やレンジフードなどのキッチン周り商品、温水暖房システムを使用した床暖房や浴室暖房乾燥機など、人々の豊かな暮らしに貢献する多様な商品・サービスを提供しています。

同社は産業界でも内製化率の高さが有名で、創業以降脈々と受け継がれてきた品質重視の精神が高い信頼を生み出してきましたが、創業家の娘婿として経営に携わるようになった現社長の内藤氏はそこに利益率重視の考えなど新たな息吹をもたらしました。

現在、同社は上述の理念の下、創業100周年となる2020年度を最終年度とする中期経営計画「G-shift 2020」の中で、3つのG (Global : グループネットワークを生かした戦略推進と世界に通用するブランドへのシフト、Generation : 100年の伝統を継承しつつ常識を打ち破る新たな世代へのシフト、Governance : 時代に沿った経営体制と企業成長を促す組織構成へのシフト) を推し進めています。

今後も「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、これまで培ってきた熱エネルギーと水の制御技術を生かして、独自の商品・サービスを提供することで、世界の人々の豊かで楽しみに満ちあふれた生活と持続可能な地球環境の両立をめざす方針です。

(億円) 連結営業利益推移
※2020年3月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	注目のポイント
1	2685 アダストリア 小売業	5.9	大手衣料品製造販売。「グローバルワーク」や、「ローリーズファーム」などのブランドでカジュアル衣料店を全国に展開。ネット販売にも力を入れている。
2	9843 ニトリホールディングス 小売業	5.7	売上・利益ともに国内最大級の家具・インテリア製造小売りチェーンを展開。低価格ながらも高品質の商品を販売し、1987年から約30年間経常増益が続いている。
3	3288 オープンハウス 不動産業	5.4	総合不動産会社。戸建を主力事業として、マンション、収益不動産など幅広く事業を展開。日本だけでなく米国でも不動産開発を行っている。
4	7947 エフピコ 化学	5.3	惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーとして成長。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器を供給するなど他社が真似できない高付加価値品の売上割合が増加している。
5	5947 リンナイ 金属製品	4.6	給湯器や給湯暖房機などの給湯機器をはじめ、厨房機器や空調、業務用機器など様々な分野の商品を、最新鋭の技術で生み出している。米国、中国、オーストラリアなど海外にも積極展開。
6	6556 ウェルビー サービス業	4.5	精神障害者向けの職業訓練事業が柱。全国に就労移行支援事業所「ウェルビー」を展開。他に、発達障害の児童向けに発達支援事業も行っている。
7	3391 ツルハホールディングス 小売業	4.5	ドラッグストア大手。「ツルハドラッグ」、「くすりの福太郎」などを展開。積極的なM&Aと特定地域に集中的に店舗展開するドミナント戦略により、店舗網を拡大中。
8	6670 M C J 電気機器	4.3	PC製造および販売を行う株式会社マウスコンピューターの運営が柱。価格と性能のバランスが良いPCを提供し、伸び悩む国内PC市場で存在感を拡大させている。株式会社マウスコンピューターは「G-Tune」ブランドで高性能のゲーミングPCを提供していることでも有名。
9	8909 シノケングループ 不動産業	4.3	投資用マンション・アパート販売が柱。入居者の目線で独自の仕様を開発し、家賃に比べてバリューの高い物件を提供しており、同業に比べて高い入居率を維持している。高い入居率が高利回りを実現し、土地を持たないサラリーマン層が投資しやすい物件を提供している。
10	2384 S B Sホールディングス 陸運業	4.0	3PL（サードパーティーロジスティクス）大手。大型物流設備を運営し、多くの企業から物流を受託している。物流施設の運営だけでなく、開発も行っている点が特徴。

組入銘柄数

38

※比率は純資産総額に占める割合です。

※「注目のポイント」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【国内株式市場：海外の政治リスクの後退を受けて上昇】

9月の国内株式市場は、TOPIXは5.02%、日経平均株価は5.08%上昇しました。

上旬は、8月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が前月から低下して49.1となり、2016年8月以来で初めて好不況の境目である50を下回ったことから、米国の景気後退懸念が強まりました。しかし、香港政府が逃亡犯条例改正案を正式に撤回したことや、英国の議会上院が合意なきEU（欧州連合）離脱を阻止する法案を可決したこと、更に米中両政府が10月の閣僚級会合の開催で合意したことなど、海外の政治リスクの後退が好感されて国内株式市場は上昇しました。

中旬は、中国政府が追加関税をかける米国製品の対象から16品目を除外すると発表し、トランプ米大統領も中国からの輸入品2,500億米ドル相当に対する追加関税率の引き上げの延期を発表したことなどにより、米中貿易協議進展への期待が高まり、国内株式市場は上昇基調が継続しました。

下旬は、月上旬から株式市場が大きく上昇した反動や、トランプ米大統領の弾劾に関する政治的な混乱が嫌気されたことから、国内株式市場は下落しました。

9月のセクター動向は、経済・政治リスクの後退を受け海運業、機械などが騰落率の上位となった一方、情報・通信業などが騰落率の低位となりました。

<運用状況>

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業や小売業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。

当月は、ビジネスの効率化に役立つツールを提供するソフトウェア関連企業に新たに投資を開始しました。また、ファッション関連のEC（電子商取引）サイト運営会社、ZOZOを全て売却したほか、株価が上昇したことにより割高になったと考えた銘柄から割安と考える銘柄への組入比率の調整などを実施しました。

個別銘柄では、ヤフーによるTOB（株式公開買い付け）の対象となったZOZO、堅調な月次の業績が好感されたアダストリアなどがプラスに寄与した一方、株式分割により目先の材料出尽くし感が出たファイバーゲート、投資先のネガティブなニュースが嫌気された情報通信会社などがマイナス寄与しました。

以上の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比上昇しました。

<今後の見通しと運用方針>

10月の国内株式市場は小幅な上昇を予想します。

消費税率引き上げに伴う、個人消費の一時的な落ち込みを想定していますが、国内経済は内需主導で緩やかな回復基調が続くと予想しています。

海外に目を向けると、欧州では、2019年4-6月期のドイツの経済成長率が前期比マイナスとなり、また、中国や米国でも一部の経済指標では成長が鈍化していますが、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。

一方、国際政治面では、引き続き米中貿易交渉の行方や英国のEU離脱問題、中東を中心とした地政学的リスク、日本と韓国の対立、香港での政治的混乱などの不透明要因が国内株式市場の上値を抑えることになりそうです。

企業業績面では、2019年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、予想EPS（1株当たり利益）も徐々に上昇していくことを想定しています。

また、株式市場の需給環境面では、過去最高水準で計画されている自社株買いが下支えになると考えます。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者^{*1}が実質的に主要な株主である企業^{*2}を主要投資対象とします。
 - *1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
 - *2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。
- 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
 - ◇ ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。
 - ◇ 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。
- 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2030年1月18日まで（2013年4月25日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.24%*（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 * 消費税率が10%となった場合は、 <u>上限3.3%</u> となります。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.5552%*（税抜1.44%）</u> をかけた額 * 消費税率が10%となった場合は、 <u>年率1.584%</u> となります。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.0108%*¹（税込）をかけた額（上限年64.8万円*²） * 1 消費税率が10%となった場合は、年率0.011%となります。 * 2 消費税率が10%となった場合は、上限年66万円となります。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州 T T 証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○			
カブドットコム証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 新生銀行	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○			

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会 一般社団法人
西日本シティ T T 証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀 T T 証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社 福井銀行	○		北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
ほくほく T T 証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社 三菱 U F J 銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱 U F J 銀行 （委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○		○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券 株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

投資信託／総合部門 国内株式総合



投資信託／総合部門
最優秀賞
R&I Fund Award 2019

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

選考は、2019年3月末において残高30億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を対象とし、各ファンドの3年間に於けるシャープ・レシオの残高加重平均値によるランキングに基づいています。



投資信託部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2019

投資信託部門 国内株式

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

選考は、2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。



LIPPER FUND AWARDS
FROM REFINITIV

2019 WINNER
JAPAN

「リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」

最優秀ファンド賞

(投資信託部門 株式型 日本株 評価期間3年、5年)

「リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」の評価の基となるLipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング) システムのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。Lipper Leader Rating システムが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。

評価結果は、Lipperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、「株式型 日本株」部門において、評価期間3年および5年における「収益一貫性」で継続して最も高い評価を受け、2018年12月末時点で選定基準を満たした同分類の386ファンド(評価期間3年)、302ファンド(同5年)から、それぞれ最優秀ファンドとして選定されました。



『モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2018』国内株式型 部門 最優秀ファンド賞

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2018」について

Morningstar Award "Fund of the Year 2018"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本の中から選考されました。



『モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2016』国内株式中小型 部門 優秀ファンド賞

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2016」について

Morningstar Award "Fund of the Year 2016"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から選考されました。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。